

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 事業実績・効果検証

(単位:円)

No	事業名	事業内容	事業経費内訳	所管課	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開 始 年月日	事業完了 年月日	事業実施による効果	
						国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	その他 (E)	一般財源 (F)					
1	物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	給付金(R5年度分の住民税非課税世帯 1096世帯×70千円=76,020千円) 事務費(郵送料、振込手数料、システム改修費)	健康福祉課	76,962,515	76,962,515	0	76,720,000	0	242,515	0	R6.2.1	R6.3.28	物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯の負担軽減が図られた。
2	物価高騰対応重点支援給付金(均等割課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税されている世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	給付金(R5年度分住民税均等割のみ課税世帯288世帯×100千円=28,800千円) 事務費(郵送料、振込手数料、システム改修費)	健康福祉課	29,018,148	29,018,148	0	28,950,000	0	68,148	0	R6.3.1	R6.11.30	物価高騰の影響を受けている住民税均等割のみ課税されている世帯の負担軽減が図られた。
3	物価高騰対応重点支援給付金(こども加算分)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で、住民税非課税及び均等割のみ課税されている子育て世帯(18歳以下の子どもがいる住民税非課税及び均等割のみ課税世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	給付金(R5年度分住民税非課税及び均等割のみ課税世帯の18歳以下の子ども79人×50千円=3,950千円) 事務費(郵送料、振込手数料)	健康福祉課	3,957,126	3,957,126	0	3,950,000	0	7,126	0	R6.3.1	R6.11.30	物価高騰の影響を受けている住民税非課税及び均等割のみ課税されている子育て世帯の負担軽減が図られた。
4	物価高騰対策生活者支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため、一人当たり5,000円分の商品券を全町民に交付する。	商品券(5,000円×8,150人=40,750千円) 事務費(郵送料、商品券発行手数料、印刷費、発送準備作業委託費)	町民生活課	44,442,631	44,442,631	0	32,915,000	0	11,527,631	0	R5.12.1	R6.3.29	物価高騰の影響を受けている町民の生活を支援することができた。また町内における消費喚起を図ることができた。
合計					154,380,420	154,380,420	0	142,535,000	0	11,845,420	0			

※事業No.1の交付金充当額76,720千円のうち、R5実施計画分59,388千円、R6実施計画分17,332千円